

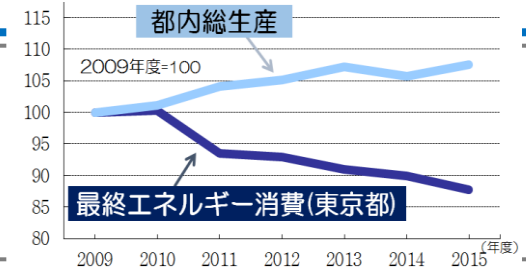
「ゼロエミッション東京戦略」の策定

～未来を切り拓き・輝きつづける都市を実現する脱炭素戦略～

Zero Emission Tokyo: A Sustainable and Resilient Strategy pursuing 1.5°C

<背景>

- 都はこれまで、C&T制度をはじめ、先進的な気候変動対策を展開
- LED等の省エネ設備投資を促進、エネルギー消費量と都内GDPはデカップリング
- 東京の不動産投資は全国の50%を占め、外資系企業の3/4が東京に立地



◆一方で、『命に関わる暑さ』『経験したことのない大雨』など、自然災害による影響の甚大さと対策の緊急性が改めて浮き彫りに

* IPCC 『1.5°Cレポート』 :

1.5°C上昇に抑えれば、2°Cよりリスクは軽減。そのためには2050年までの「実質ゼロ」が必要

◆ SDGsを実現する上でも気候変動は最大の課題

気候変動への対処は、環境リスク低減だけでなく、**社会・経済に便益と機会、成長**をもたらす

気候変動対策は、社会・経済を含む **大きな転換点 “ paradigm shift ”** を迎えた

都民を守り、企業や投資を惹きつける大都市として、脱炭素社会への大胆な転換が迫られている

➤ **適応策の緊急性**

➤ 建築物等省エネ・再エネ施策の強化に加え、あらゆる分野の広範な取組を**気候変動対策として進化・転換**する必要

✓ **プラスチック**など資源の利用に伴う**都内外でのCO₂削減**

✓ 大気環境改善に大きな成果を上げてきた**自動車対策** など

未来を切り拓く新たな一歩を踏み出すため、「ゼロエミッション東京戦略」を策定（本年12月予定）

<戦略の基本方針>

東京が目指すビジョン

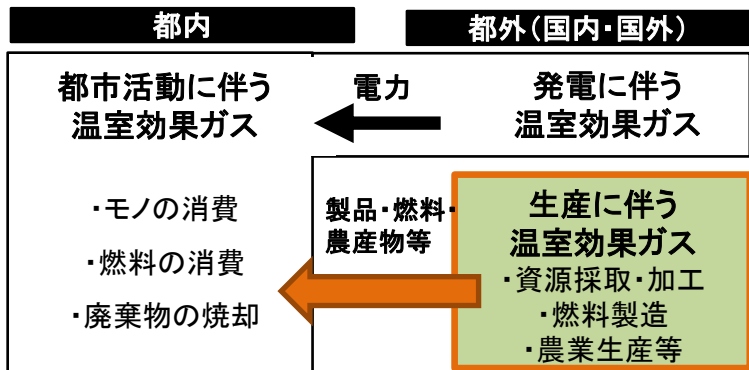
1.5°Cを追求し、2050年に、CO₂実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京を実現する

取組のポイント

- ① 緩和策・適応策の総合的展開：極端な気象変化から都民の生命と財産を守る強靱な都市を構築
※都の気候変動適応計画を策定
- ② 資源循環分野を本格的に気候変動対策に取り込み、社会全体を脱炭素型に転換
- ③ 新たな取組として、プラスチック、ZEV※に関する中期目標の設定や省エネ・再エネ施策等の更なる強化
※ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）

■「国内外での脱炭素化に貢献する取組」に着手

東京の都市活動に起因する都外の温室効果ガス排出削減にも貢献



(例) 都外で製造されるプラスチック

